

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
 コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 太田 博之 (TEL) 03(5213)0250
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,943	17.6	1,184	3.0	1,179	2.3	779	2.5
2021年3月期	4,203	15.9	1,149	12.5	1,153	12.4	760	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.88	34.86	18.6	19.9	24.0
2021年3月期	34.07	—	20.8	22.5	27.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,325	4,454	70.3	198.93
2021年3月期	5,544	3,933	70.9	175.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,447百万円 2021年3月期 3,933百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	618	△169	△257	3,268
2021年3月期	551	△267	△225	3,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	245	32.3	6.7
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	268	34.4	6.4
2023年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		31.9	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	25.6	695	18.7	690	17.4	430	13.5	19.23
通期	6,200	25.4	1,450	22.4	1,450	22.9	910	16.7	40.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,357,522株	2021年3月期	22,357,522株
② 期末自己株式数	2022年3月期	158株	2021年3月期	158株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,357,364株	2021年3月期	22,333,591株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2022年5月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進や各種経済政策の効果、海外経済の改善もあり、落ち込みからの回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクなど、引き続き影響に注視が必要な状況は継続しております。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数が前年比でプラスに転じ回復の傾向がみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の戸数には及んでいない状態です。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績につきましては、保証事業においては、家賃債務保証の新規契約が大幅に増加し、増収に寄与した一方、医療費用保証については、特に上期において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の制約等により減収となりました。

ソリューション事業においては、保証事業へのシフトが鮮明となり減収となりましたが、保険デスクサービスにおいては、少額短期保険における募集サービスが好調に推移いたしました。

この結果、保証事業の売上高は、3,053百万円（前期比33.1%増）、ソリューション事業の売上高は、1,890百万円（前期比1.0%減）となり、売上高合計で4,943百万円（前期比17.6%増）となりました。

営業利益に関しましては、新拠点として浜松ソリューションセンター及び東京本社一番町ANNEXを開設したほか、基幹業務システム入替えに係る費用及び貸倒費用の増加を増収により吸収し、1,184百万円（前期比3.0%増）となりました。

経常利益は1,179百万円（前期比2.3%増）、当期純利益は779百万円（前期比2.5%増）となり、売上、利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、6,325百万円となり、前事業年度末に比べ780百万円増加となりました。

流動資産は、5,310百万円となり、前事業年度末に比べ632百万円増加となりました。これは、貸倒引当金が119百万円増加したものの、立替金が474百万円、前払費用が75百万円、現金及び預金が192百万円増加したことなどによります。

固定資産は、1,015百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円増加となりました。これは、投資その他の資産が94百万円、有形固定資産が44百万円増加したことなどによります。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計は、1,871百万円となり、前事業年度末に比べ260百万円増加となりました。

流動負債は、1,774百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円増加となりました。これは、未払法人税等が31百万円減少したものの、契約負債（前事業年度は、前受収益）が235百万円、保証履行引当金が9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、96百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加となりました。これは、その他固定負債が25百万円増加したことなどによります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、4,454百万円となり、前事業年度末に比べ520百万円増加となりました。

これは、配当の支払により257百万円減少したものの、当期純利益779百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,268百万円となり、前事業年度末に比べ192百万円増加（前事業年度は58百万円の増加）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因

は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、618百万円(前事業年度は551百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,179百万円、契約負債の増加額261百万円、貸倒引当金の増加額119百万円などであり、一方、主な減少要因は、立替金の増加額474百万円、前払費用の増加額86百万円、法人税等の支払額446百万円などであり、

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、169百万円(前事業年度は267百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出91百万円、差入保証金の差入による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円などであり、

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、257百万円(前事業年度は225百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額257百万円などであり、

(4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証を取り巻く環境については、賃貸住宅の市場動向において減少が続いていた新築着工戸数が、2022年3月期に前期比で増加に転じており、当該傾向はしばらく続くものと考えております。一方、医療費用保証につきましては、医療機関への営業活動について制約が解消しつつありますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、しばらく残ると考えております。

このような市場環境の中、当社は総合保証サービス会社として、保証事業及びソリューション事業を推進してまいります。

保証事業においては、主力の家賃債務保証及び成長分野である医療費用保証に注力するとともに、新たな分野や未開拓市場の開拓を進めてまいります。

業務上の課題を解決する専門的な業務支援サービスであるソリューション事業においては、サービス品質の追求及び新商品の開発・提案・販売に取り組んでまいります。

以上から、次期(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高6,200百万円(前期比25.4%増)、営業利益1,450百万円(前期比22.4%増)、経常利益1,450百万円(前期比22.9%増)、当期純利益910百万円(前期比16.7%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、賃貸住宅の新築着工戸数、引っ越し件数、医療費用保証及び介護費用保証分野における新規の顧客開拓において影響があると考えております。次期(2023年3月期)の業績見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、より小さくなっていくとの想定を置いておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大前の環境まで回復するには、時間を要するものと考えております。また、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、当該状況が長期化した場合には、一部業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,912	3,268,087
売掛金	252,005	254,996
立替金	1,537,090	2,011,105
前払費用	339,116	414,203
その他	1,642	8,880
貸倒引当金	△527,797	△646,920
流動資産合計	4,677,969	5,310,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,596	112,005
減価償却累計額	△39,572	△41,786
建物(純額)	35,023	70,219
工具、器具及び備品	44,943	56,143
減価償却累計額	△28,496	△30,681
工具、器具及び備品(純額)	16,447	25,462
有形固定資産合計	51,470	95,681
無形固定資産		
ソフトウェア	19,792	250,006
ソフトウェア仮勘定	220,084	—
無形固定資産合計	239,876	250,006
投資その他の資産		
投資有価証券	394,917	412,099
長期前払費用	9,410	20,874
繰延税金資産	35,578	53,513
その他	135,532	183,143
投資その他の資産合計	575,439	669,631
固定資産合計	866,786	1,015,318
資産合計	5,544,756	6,325,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,063	20,387
未払金	157,321	154,960
未払費用	4,143	3,944
未払法人税等	264,860	233,101
前受金	2,287	2,197
預り金	6,830	7,418
前受収益	946,965	—
契約負債	—	1,182,841
賞与引当金	48,885	49,948
保証履行引当金	102,263	111,696
その他	605	8,419
流動負債合計	1,551,226	1,774,916
固定負債		
資産除去債務	42,016	53,038
その他	17,848	43,236
固定負債合計	59,864	96,275
負債合計	1,611,091	1,871,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,438	1,044,438
資本剰余金		
資本準備金	831,007	831,007
資本剰余金合計	831,007	831,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,060,607	2,583,274
利益剰余金合計	2,060,607	2,583,274
自己株式	△127	△127
株主資本合計	3,935,926	4,458,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,261	△11,155
評価・換算差額等合計	△2,261	△11,155
新株予約権	—	7,040
純資産合計	3,933,664	4,454,478
負債純資産合計	5,544,756	6,325,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,203,625	4,943,697
売上原価	2,077,005	2,544,879
売上総利益	2,126,619	2,398,818
販売費及び一般管理費	976,686	1,214,520
営業利益	1,149,933	1,184,297
営業外収益		
受取利息	32	35
有価証券利息	2,567	3,069
受取配当金	817	924
雑収入	205	591
営業外収益合計	3,623	4,620
営業外費用		
固定資産除却損	0	9,056
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	9,056
経常利益	1,153,556	1,179,861
税引前当期純利益	1,153,556	1,179,861
法人税、住民税及び事業税	400,502	414,094
法人税等調整額	△7,754	△14,010
法人税等合計	392,747	400,084
当期純利益	760,808	779,777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,040,022	826,591	826,591	1,534,207	1,534,207	△107	3,400,713
当期変動額							
新株の発行	4,416	4,416	4,416				8,832
剰余金の配当				△234,407	△234,407		△234,407
当期純利益				760,808	760,808		760,808
自己株式の取得						△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,416	4,416	4,416	526,400	526,400	△19	535,212
当期末残高	1,044,438	831,007	831,007	2,060,607	2,060,607	△127	3,935,926

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△24,900	△24,900	220	3,376,033
当期変動額				
新株の発行				8,832
剰余金の配当				△234,407
当期純利益				760,808
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,638	22,638	△220	22,417
当期変動額合計	22,638	22,638	△220	557,630
当期末残高	△2,261	△2,261	—	3,933,664

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,044,438	831,007	831,007	2,060,607	2,060,607	△127	3,935,926
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				△257,109	△257,109		△257,109
当期純利益				779,777	779,777		779,777
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	522,667	522,667	—	522,667
当期末残高	1,044,438	831,007	831,007	2,583,274	2,583,274	△127	4,458,593

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,261	△2,261	—	3,933,664
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△257,109
当期純利益				779,777
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△8,893	△8,893	7,040	△1,853
当期変動額合計	△8,893	△8,893	7,040	520,814
当期末残高	△11,155	△11,155	7,040	4,454,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,153,556	1,179,861
減価償却費	26,992	44,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,852	119,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,232	1,063
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	16,670	9,432
受取利息及び受取配当金	△3,417	△4,029
固定資産除却損	0	9,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,612	△2,991
前払費用の増減額 (△は増加)	△104,028	△86,551
未収入金の増減額 (△は増加)	1,492	△7,236
立替金の増減額 (△は増加)	△477,238	△474,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,543	3,323
未払金の増減額 (△は減少)	△12,621	△12,772
前受収益の増減額 (△は減少)	242,832	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	261,264
その他	3,574	20,970
小計	909,827	1,061,373
利息及び配当金の受取額	3,073	4,029
法人税等の支払額	△361,556	△446,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,344	618,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△160,650	△91,826
投資有価証券の取得による支出	△107,000	△30,000
差入保証金の差入による支出	△349	△47,621
差入保証金の回収による収入	669	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,330	△169,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	8,625	—
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△234,312	△257,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,707	△257,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,307	192,174
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,605	3,075,912
現金及び現金同等物の期末残高	3,075,912	3,268,087

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より、「契約負債」に含めて表示しております。その他、財務諸表に与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,294,594	1,909,030	4,203,625

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和リビング株式会社	1,278,476	総合保証サービス事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	3,053,511	1,890,186	4,943,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和リビング株式会社	1,360,248	総合保証サービス事業

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	175.94円	198.93円
1株当たり当期純利益金額	34.07円	34.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	34.86円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	760,808	779,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	760,808	779,777
普通株式の期中平均株式数(株)	22,333,591	22,357,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	8,521
(うち新株予約権(株))	—	8,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。